

第1章 調査結果の概要と本報告書の要約

岩田正美（日本女子大学人間社会科学部教授）

村上あかね（財団法人家計経済研究所研究員）

1. 調査回答者の特徴

まず、本調査の回答者 2,205 人の基本属性を、官庁統計や他の大規模調査と比較しながら示し、その特徴を明らかにしておきたい。

(1) 年齢、配偶関係、世帯人数

回答者の年齢、配偶関係、世帯人数を平成 12 年（2000 年）国勢調査と比較すると、以下のような特徴を持つ。

本調査では、全国の 25～54 歳の女性を 5 歳刻みの年齢階層別にサンプリングを行ったが、すでに図表序-1 で回収率を示してあるように、若干年齢別の回収率に差があった。図表 1-1 で国勢調査との比較をしてみると、本調査の回答者は、国勢調査に比べて 25～29 歳層と 45～49 歳層の比率がやや低く、逆に 35～45 歳層でやや高くなっている。

配偶関係について（図表 1-2）、2 つの図表の合計欄をみると、本調査では有配偶 82.3%、離別 4.6%、死別 1.0%、未婚 12.0%であるのに対し、「国勢調査」では、それぞれ 73.0%、5.5%、1.5%、19.4%である。本調査のほうが有配偶率が高く、未婚率が低い。この傾向は、とくに 25～29 歳層および 30～34 歳層において顕著である。

図表 1-3 は、世帯人数についての結果を示した。平均世帯人数は、本調査回答者では 3.9 人、「国勢調査」（一般世帯）では 2.7 人であり、本調査のほうがかなり世帯規模が大きい。さらに、世帯人数の分布も大きく異なる。本調査では、世帯人数 1 人の世帯の割合が 3.4%、2 人の世帯の割合が 12.2%、3 人の世帯の割合が 21.4%、4 人の世帯の割合が 32.4%、5 人以上の世帯の割合が 30.5%である。これに対し、「国勢調査」では、それぞれ 27.6%、25.1%、18.8%、16.9%、11.5%である。構成比に大きな差がないのは世帯人数が 3 人の世帯のみであり、それ以外の世帯の割合については大きな開きがある。本調査では、単身世帯および 2 人の世帯が少なく、多人数世帯が多い結果となっている。

以上から、本調査の回答者は、20 歳台の割合が少ないこと、有配偶者が多く未婚者が少ないこと、単身世帯および世帯人数が 2 人の世帯が少ないという特徴を持つことがわかる。調査への協力の難しさもあって、特に近年顕著な単身世帯、未婚者の増大を十分反映できない結果となったことは、この後の分析においても留意しておく必要がある。

(2) 学歴、就業状態、職業の内容

つぎに、社会経済的特性に注目しよう。図表 1-4 は、上から本調査の女性回答者の最終学歴、平成 12 年「国勢調査」の女性の学歴、さらに本調査回答者のうち、有配偶女性の夫の最終学歴である。

女性の学歴について、まず上 2 つの図表の合計欄をみると、本調査では、中学卒 4.7%、高校卒 51.2%、短大・高専卒 31.6%、大学・大学院卒 12.4%、無回答が 0.2%であり高校卒が半数を占める。これに対して「国勢調査」では、それぞれ 10.0%、50.4%、24.3%、11.4%

である。国勢調査においても高校卒が半数を占める傾向は見いだせるが、2つの調査の構成比に大きな差があるのは、中学卒および短大・高専卒の割合である。本調査のほうが、中学卒の割合が5%ほど少なく、逆に短大・高専卒が5%ほど多く、学歴が高い傾向がある。

さらに女性の学歴を年齢別に見ると、いずれの結果からも若い世代ほど学歴が高いこと特徴が見いだせる。本調査では40歳を境に、「国勢調査」では30歳代半ばを境として、高校卒の割合が50%を下回っている。大学・大学院卒の割合は、両調査とも25～29歳層で15%を上回る。なお、45歳以上の年齢層では、2つの調査の学歴構成のずれが大きい。

なお、本調査回答者のうち、有配偶者の夫の学歴については、中学卒が6.7%、高校卒が45.6%、短大・高専卒が10.6%、大学・大学院卒が36.6%である。本調査の女性全体と比較すると、大学・大学院卒の割合が高い。また、平成12年「国勢調査」の有配偶男性の結果と比べても、中学卒が少なく、大学・大学院卒が高い傾向がある。

図表 1-5 は、本人および夫（回答者が無配偶の場合には、本人以外の主な家計支持者）の就業状況である。それぞれの図表の左側は労働力状態、右側は就業者の従業上の地位である。

まず、本調査での女性の労働力状態をみると、25～54歳の女性全体のうち、有職者（休職者を含む）は62.4%、無職は36.1%であった。平成12年「国勢調査」では就業者が63.0%である。完全失業者と非労働力人口をあわせて36.1%であるため、全体としてはおおむね同じような分布といえよう。年齢別にみると、本調査のほうが30～34歳層での無職が若干多いものの、総じてずれは小さい。全体としては、「無職」は、30～34歳層および35～39歳層に多く、いわゆる女性の労働力率のM字型カーブが、本調査および国勢調査からも見いだせる。つぎに、有職者の就業状況をみると、全体では「正規雇用」は28.3%、「臨時雇い、パート、アルバイト」などは49.1%、「派遣社員」は4.1%、「経営者、役員」は2.3%、「自営業主、自由業者」は5.2%、「家族従業者」は8.1%、「内職」は2.0%であった。「経営者、役員」や「正規雇用」は少なく、「臨時雇い、パート、アルバイト」が多い。さらに年齢別に見ると、「正規雇用」は25～29歳層に多いものの、それでも5割を下回る。定義は若干異なるものの、国勢調査」と比べると、本調査では正規雇用が少なく、臨時雇い・パートで働く人が多いことがわかる。これは、年齢構成、配偶関係、世帯人数における本調査回答者の特性とも関わっていると考えられよう。

なお、夫／本人以外の主な家計支持者の就業状態についてであるが、夫については有職者が100%近く、「正規雇用」が7割強、「自営業主、自由業者」が1割強を占めており、女性とは大きく異なっている。主な家計支持者については、有職者は5割強であり、従業上の地位も「正規雇用」が5割、「自営業主、自由業者」が23.4%であった。また、夫／主な家計支持者のいずれも、女性に比べて、「正規雇用」、「経営者、役員」、「自営業主、自営業主」の割合が多い。図表 1-6 には、有職者の職業の内容を示した。本調査では、「販売職」が30.2%と最も多く、「事務職」（20.6%）、「専門・技術職」（15.8%）が続く。そのほかの職業の構成比は、「管理職」が1.7%、「サービス職」が11.2%、「保安職」が0.1%、「農林漁業職」が1.2%、「運輸・通信職」が0.7%、「生産工程・労務職」が10.8%であった。「国勢調査」との構成比のずれがとくに大きい職業は、「事務職」（33.1%）、「販売職」（12.4%）、「生産工程・労務職」（20.4%）であった。本調査のほうが「販売職」が多く、「事務職」および「生産工程・労務職」が少ない。

以上のように、本調査の回答者は、学歴が高く、パートタイマーとして働く人が多く、

有職者の場合には販売職が多いことが特徴的である。これは第1節で確認したように、有配偶者が多い本調査の回答者の特性が反映されているといえよう。

(3) 現住居の所有関係

序章で記したように、本調査では女性個人に着目して、独自の所有関係分類を作っている。図表 1-7 は、現在の住居の所有関係を所有関係類型 A によって見たものである。ここでは、「持地で持家」が 33.5%、「借地で持家」が 6.7%、「分譲集合住宅」が 5.6%、「親・親族の家」が 23.8%、「民間賃貸」が 20.3%、「公営賃貸」が 4.1%、「社宅」が 3.7%、「その他」が 1.2%である。「持地持家」がもっとも多く、「親・親族の家」、「民間賃貸」が続く。この結果を、平成 15 年「住宅・土地統計調査」と比較すると、本調査における「持家」比率（「持地で持家」、「借地で持家」、「分譲集合住宅」、「親・親族の家」の合計）は 69.6%であり、「住宅・土地統計調査」の 61.2%にくらべて多い。一方、本調査における「民間賃貸」居住者は 20.3%であり、「住宅・土地統計調査」の 26.8%よりも少ない。

なお、住宅所有類型 B、C は女性個人に注目した分類なので、一般的な統計と比較することは出来ないが、図表序-5 に示した分布の特徴を述べておくと、次のようになる。類型 B は、持家が当該女性の名義または女性を含んだ共同名義であるかどうかを示した分類であるが、名義有と回答したのは 223 名の 10.1%、名義無もしくは不詳としたのが 787 名 35.3%であった。つまり、本調査では持家率は高いが、女性の名義になっている持家はわずか 10%程度であり、あとは夫や親・親族の持家であるということがわかる。女性の自立や資産形成意欲などが言われている割には、住宅資産の所有実態はむしろ伝統的色彩が強い。住宅所有類型 D は、さらに住宅ローンの有無を加えたものである。持家所有者のうち、現在ローン返済中は、女性名義有で 6.0%、名義無または不詳で 19.0%であった。女性名義有の場合のローン返済割合の少なさは、持家取得において、相続や贈与などの継承型の割合が少なくないことを推測させる。これらについては、次章以降で詳しく分析する。

(4) 家計の状況

この節では、家計の状況について概観する。

図表 1-8 は、現在の主な収入の種類である。本調査では、回答者本人だけではなく、夫／本人以外の主な家計支持者について、現在の主な収入の種類を尋ねている。まず、本人についてみると、もっとも多いのは「賃金・給料」が 54.8%、ついで「収入はない」が 36.4%であった。「事業収入」や「恩給・年金」などその他の種類の収入は、ごくわずかであった。夫（回答者が有配偶の場合）についても、女性本人と同様「賃金・給料」が 84.1%と最も多く、「農業以外の事業収入」8.4%が続く。本人以外の主な家計支持者（回答者が無配偶の場合）については、無回答や非該当をのぞくと、「賃金・給料」がもっとも多く 27.1%、ついで「恩給・年金」が 11.3%であった。なお、「国勢調査」における世帯の主な収入の種類では、「賃金・給料」が 63.1%と多く、「恩給・年金」19.0%が続く構造は共通している。「恩給・年金」の構成比が高い理由は、本調査とは調査対象者の年齢が異なるためと推測できる。

図表 1-9 には、年収の分布を示した。本調査では、回答者本人（女性）、夫／本人以外の主な家計支持者、世帯の収入（調査前年）を尋ねている。本人については、「収入はなかった」が 31.8%、「100 万円未満」が 27.4%、「100-129 万円」が 8.0%であり、回答者の約 7

割が 130 万円未満である。500 万円以上の収入があったと回答した人は、全体の 1 割に満たない。一方、夫については、300 万円～500 万円を中心に、より広く分布している。「300-399 万円」が 14.6%、「400-499 万円」が 15.9%、「500-599 万円」が 12.6%で、全体の約 4 割を占める。600 万円以上の収入がある人は、約 3 割であった。さらに本人以外の主な家計支持者については、無回答・非該当をのぞくと、200 万台、300 万台を中心に幅広く分布している。世帯収入については「500-700 万円未満」が 21.0%と最も多く、ついで「700-800 万円」が 18.5%であった。この数値を平成 16 年「国民生活基礎調査」の結果と比較すると、本調査のほうが高収入層が多いようにみえるが、その理由としては、まず定義の違い（本調査では収入を尋ねており、国民生活基礎調査では所得を尋ねている）、つぎに回答者の年齢構成の違い、そして本調査の無回答比率の高さなどを指摘できる。しかしながら、これまで確認してきた回答者の特性を考慮すると、本調査の回答者の世帯が比較的豊かである可能性も否定できない。

図表 1-10 は、本人および夫の預貯金額の総額である。本人（無配偶者も含む）については、「なし」が 21.1%、「50 万円未満」が 21.5%、「50-100 万円未満」が 13.2%、「100-150 万円未満」が 14.5%と、約 7 割が 200 万円未満である。「200 万円以上」は約 2 割にすぎず、無回答も 1 割と多い。夫については、無回答が 1 割強存在することを考慮してもなお、200 万円未満の層が全体の 5 割ほど存在する。なお、図表には示さないが、本調査の有配偶回答者 1,814 人のうち、夫も妻も預貯金がないと答えたのは 180 人、すなわち 1 割弱であった。一方、平成 16 年「家計の金融資産に関する世論調査」（金融広報委員会）では、「貯蓄を保有していない世帯」が全体および 2 人以上の世帯で 2 割強であることを考えると、本調査の回答者のほうが貯蓄を保有しているといえそうだ。

年金の加入状況は、図表 1-11 に示した。本人（無配偶者も含む）では、「なし」、つまりどの年金にも加入していないと答えた人は 11.2%であった。一方、第 1～3 号のいずれかの公的年金に加入している人は 81.3%であり、多数の人が加入していることがわかる。一方、「個人年金保険」に加入している人は、対象者の約 4 分の 1（16.3%）であり、「付加年金・企業年金」に加入している人はごくわずかであった。なお、夫については、年金にまったく加入していない人は 3.4%であり、92.0%は公的年金（第 1～3 号）に加入していた。「個人年金保険」加入者は 15.9%であった。なお、平成 16 年「国民生活基礎調査」では、女性の 63.1%、男性の 60.5%が、公的年金に加入していると答えている。2 つの調査では回答者の年齢構成などが異なるが、本調査の回答者のほうが公的年金に加入している人の割合が多い。

預貯金や年金以外の金融資産の保有状況（図表 1-12）については、「なし」と答える割合が女性の 48.8%にのぼる。「国債・公債」は 1.1%、「有価証券」は 5.7%、「生命保険」は 44.9%、「その他」は 0.6%であった。「生命保険」への加入は比較的多いが、それ以外の金融資産を保有している人は少ない。夫については、それぞれ 28.4%、1.4%、10.4%、66.6%、0.3%であった。やはり、「生命保険」が多いが、「有価証券」の保有者も 1 割ほど存在している。なお、併記した平成 17 年「家計の金融資産に関する世論調査」は、世帯の保有状況を示したものであり、また計算方法の違いもあるので、一概には比較できないが、金融資産のうち、預貯金および生命保険の保有割合が高い構造は、本調査と共通しているといえよう。

2. ウェイト付けによる補正後の住宅所有関係の分布

以上、本調査の回答者は、国勢調査に比べて、若い年齢層が少なく、有配偶率が高く、単身世帯／世帯人数が2人の世帯が少ないこと、正規雇用者が少ないこと、社会経済的に恵まれていることを指摘できる。単身世帯や未婚者への調査の困難などの反映と見られるが、現代社会の変化をストレートに描き出すためにはやや偏ったサンプルとなったことは否めない。これらの特性に留意して、本報告書をお読み頂ければ幸いである。

なお、試みに、本調査の回答者の歪みを補正してその資産状況を把握するために、平成12年国勢調査結果を利用して、ウェイト付けを行い、住宅所有関係の補正を試みた。参考までにその補正後の表を示せば、図表 1-13 の通りである。ウェイトをかけた結果では、民間賃貸住宅の割合が大幅に伸びており、親・親族の家も若干多くなっている。持家では、女性名義有も無も比率が下がっているが、名義有・無の2者間の比率を見てみると、補正前より補正後の方が若干女性名義有の割合が高い。つまり、単身世帯などの脱落を考慮すると、今回調査結果よりは住宅資産を形成していない割合が高く、他方形成した場合は女性名義が若干高くなると考えられる。

なお、年齢別にみた図表 1-14 をみると、賃貸住宅と親・親族の家はいずれの年齢層でも補正後増えている。持家女性名義については、25-34 歳のところで若干補正後の方が大きくなっていることは、今回調査が若年者を落としたことにより若年女性の資産形成状況の変化を十分反映できなかった可能性を示唆しているかもしれない。

以上の補正のためのウェイト付け作業は、次の手順で行っている。

まず、平成12年「国勢調査」の報告書、第2巻その1の第22表（世帯の家族類型[16区分]，住宅の所有の関係[6区分]，世帯主の年齢[5歳階級]，世帯主の男女別住宅に住む一般世帯数及び一般世帯人員）を基準とした。この第22表とほぼ同じ図表¹⁾を、本調査の

¹⁾ 国勢調査の第22表とまったく同じ図表を作成しなかった理由は、(1) 標本数が0となる部分（類型）が出現し、ウェイトの作成が困難になったり、他の類型にくらべて極端に1票の重みが大きくなったりすることによる。また、(2) 本調査で用いた調査票では、ひとり親世帯を完全には識別できないことによる。

そこで、ウェイトの計算にあたっては、各変数のカテゴリーを以下のようにまとめた。まず、家族類型については、国勢調査の「A 親族世帯」の「I 核家族世帯」については、「1) 夫婦のみの世帯」は、「①夫婦のみの世帯」のままであるが、「2) 夫婦と子供から成る世帯」、「3) 男親と子供から成る世帯」、「4) 女親と子供から成る世帯」は、すべて「②親と子からなる世帯」とした。また、国勢調査の「II その他の親族世帯」については、「5) 夫婦と両親から成る世帯」、「6) 夫婦と片親から成る世帯」、「7) 夫婦、子供と両親から成る世帯」、「8) 夫婦、子供と片親から成る世帯」、「9) 夫婦と他の親族（親、子供を含まない。）から成る世帯」、「10) 夫婦、子供と他の親族（親を含まない。）から成る世帯」、「11) 夫婦、親と他の親族（子供を含まない。）から成る世帯」、「12) 夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯」、「13) 兄弟姉妹のみから成る世帯」、「14) 他に分類されない親族世帯」をいずれも「③その他の親族世帯」とした。なお、国勢調査の「B 非親族世帯」はケース数が少ないため、計算から除外した。国勢調査の「C 単独世帯」については、「単独世帯」とした。本調査において、家族類型が不明なケースは、計算から除外した。

つぎに、住宅の所有関係類型については、国勢調査のカテゴリーのうち、「持ち家」は「持家」に、国勢調査の「公営の借家」、「公団・公社の借家」、「民営の借家」、「給与住宅」は

データに基づいて作成し、調査票 1 枚で代表する人口を計算し、それをウェイトとした。

3. 本書の主張点——第 2 章以降の要約

第 2 章女性と住宅資産では、戦後日本社会が持家社会として存立してきたことを前提に、これを担ってきた「男性稼ぎ主」型世帯自体の変貌が指摘される今日において、女性個人の住宅資産の状況を分析し、これが今後の持家社会再編の契機となるかどうかを検討した。ここで強調されるのは以下の点である。

- ①持家社会の構造は、「男性稼ぎ主」型の標準世帯を基礎に据えるという意味において、大きくは崩れていない。多くの女性にとって、**持家社会への参加とは婚姻関係を媒介した参加**であった。配偶者の有無は女性の住宅条件に決定的な影響を与える。**無配偶の女性は住まいの「梯子」に参加できず、住宅所有に容易にはアクセスできない状況にある。**
- ②しかし就労の増加、経済力の上昇、世帯形態とライフコースの脱標準化など、これらの要素の組み合わせは女性の資産所有を促進する可能性をもつ。**単身の女性は、40 歳代になると、持家取得を指向する傾向を示す。また結婚している女性のなかで、経済力の高い妻は世帯の持家取得を支え、「名義有り持家」の持ち分を所有する。**調査結果のデータは女性の住宅所有をとまなう持家社会が現れる可能性を示唆している。
- ③以上の女性と住宅所有の関係の変化は**女性というグループの内部における差異と不平等の拡大**を伴っている。未婚女性の住まいの確保は、賃貸住宅を探す、親・親族の住宅に住む、マンションを取得するといったパターンに分化する。**低所得の母子世帯の住宅事情はとくに厳しい。**持家に住む有配偶の女性には、経済力の高低によって住宅資産の保有状況に違いがある。**女性の社会・経済条件の変化に応じて、住宅所有に関わる差異と不平等の仕組みはいつそう複雑になると考えられる。**

第 3 章女性のライフコースと住宅所有では、戦後の家族、女性のライフコースの変化をたどった上で、女性の婚姻履歴、正規雇用年数に焦点をあて、女性本人名義の住宅所有割合を比較する。ここでは以下の点について説明している。

- ①結婚のタイミングの遅れ、離婚と再婚の増加から、今後、**住宅双六やこれまでの「男性稼ぎ主」型の標準世帯による住宅取得モデルは困難になることが予測される。**一方、きょうだい数の減少、兄弟のいない姉妹のみの家族の増加により、**女性が親からの資産の移転に対しての期待が高まる**ことが予測される。若年女性の正規雇用率が低下していることから、若年層に関しては**女性が正規雇用か否かの差、親の資産の差が、女性本人による住宅取得に顕著に表れる**ことが予測される。
- ②女性名義の住宅所有経験は、死別無配偶で最も高く 50.0%、離別無配偶の 11.3%とは大きく異なる。夫名義の住宅資産も含めての持家経験がある者でも、死別無配偶の方が離別無配偶よりも自分名義の資産を保有する率が高い。また、正規雇用年数も住宅所有

「借家」とし、「間借り」は計算から除外した。本調査では、「持地で持家」、「借地で持家」、「分譲集合住宅」、「親・親族の家」を「持家」とし、「民間賃貸」、「公営（市・県営など）賃貸」、「社宅」を「借家」とした。「その他」および「無回答」は、計算から除外した。そして、世帯主年齢については、「20 歳台」、「30 歳台」、「40 歳台」、「50 歳台」、「60 歳以上」の 5 分類とし、無回答をのぞいた。

と大きく関係している。正規雇用の経験がない場合に住宅を所有する割合は 1.0%であるのに対し、正規雇用年数が 21 年以上の場合には 24.0%となる。調査結果のデータから、婚姻状態において多様化が進む中で、女性の正規雇用年数が長くなることが女性名義の住宅取得の可能性を高めることが示唆された。

第 4 章女性の金融資産と住宅所有では、女性の金融資産所有に焦点をあて、属性や住宅資産保有との関係などの所有実態や、資産についての意識について調査結果から考察する。明確になったのは以下の点である。

- ①実態としての女性の金融資産や住宅資産の保有は、必ずしも多くなく、配偶関係でいえば、不本意にも「死別」が最も多い結果となった。未婚でも年齢が高くなると資産保有が増大するが、わずかである。
- ②金融資産の所有と住宅資産の所有は平行な関係であり、住宅を所有したので預貯金が少ないという現象はみられず、住宅を所有する経済力は、預貯金をする経済力でもある。
- ③住宅の名義は、有配偶女性では「ない」場合が 8 割を占め、共有名義は 2 割弱である。共同名義では夫妻の預貯金も多い。妻の頭金支払いは半数弱にみられたものの、共同名義の割合は少ない。妻が頭金を支払っていても名義がない場合が 4 分の 1 ほど存在し、女性の住宅資産形成ができない理由の一つとなっている。
- ④また、住宅資産形成は預貯金の所有金額に関する夫妻の差を伴っていることもみいだされた。女性の資産が、「夫」に依存する部分はまだ多く、夫の資産形成が優先されている事実はかわらない。しかし、女性が本人名義資産の必要性意識をもっている場合は、わずかではあるが女性の資産が多くなっている。

第 5 章 女性の地域移動と住宅履歴では、住宅履歴の設問を中心に、女性の地域移動状況と持家取得を中心とした住宅履歴における女性の位置を検討した。その結果次の点が見いだされた。

- ①女性の住宅取得は結婚を媒介にしたものが大半であり、県外への移動率も低く、女性の地域・住宅経験は多様というよりもむしろ限定的である。
本調査では出身自治体のある県から転出したことが無い、または出身自治体が大都市圏にある場合は当該大都市圏から転出したことが無い女性が 72.6%に及ぶ。
- ②59.6%の人は、初めて家を離れたのは「結婚」のときである。他の人は結婚前に離家経験があり、離家の理由は、進学が 15.9%、就職・転職・転勤（以下「仕事関係」）が 18.7%となっている。
- ③結婚した人に限ってみてみると、50-54 歳では 35.7%が自力ルートで持家を取得しており、31.8%は縦型継承や親との同居など「親資源」を介して持家を取得している。
大都市圏出身者では「親資源」の作用は弱く、非大都市圏出身者では女性でも「親資源」がある程度機能している。
- ④現在の持家を相続で取得した場合も購入で取得した場合も、女性が名義を持つ比率は前者 22.0%、後者 22.5%とほぼ全く変わらない。「親資源」の利用可能性がある場合は、ない場合に比べて、相続・購入とも女性が名義を持つ確率が若干高い。
- ⑤本人が正規雇用者・経営者・役員の場合は、相続でも購入でも圧倒的に女性が名義を

持つ率が高く、相続で 51.4%、購入で 53.9%である。

⑥未婚女性は年齢が上がっても離家が少なく親元にいる人が大半である。

⑦離婚時は親元を頼るよりも賃貸住宅に移る人が多い。

第 6 章 社会階層と資産所有では、有配偶女性に限って、学歴と職業から把握した社会階層と住宅所有、金融資産の所有との関連を分析する。

①夫婦の学歴と住宅所有の間には明瞭な関連はないが、**女性名義の持家**については、**学歴が高いほどその比率が高まる**。中学卒、高校卒の妻で、自分の名義がある持家に住んでいるのは 10%弱であるのに対し、短大・高専卒では 13.4%、大学・大学院卒では 18.3%と差がある。

②妻の学歴が高いほど**単独名義・共同名義**にかかわらず妻がローンを組む傾向がうかがえる。

③妻の職業と住宅所有の関連は、専門技術・管理職で持家比率が高かった点除くと、あまり明確ではなかった。多くの女性は、結婚・出産で一度仕事をやめる傾向があるため、調査時点での職業の内容では、女性の社会階層と資産所有との関係を充分には捉え切れなかった可能性がある。

④学歴が低い場合には**相続・贈与**によって住宅を入手する傾向が強い。

⑤学歴が高くなるにつれて、**預貯金の額が 200 万円以上と答える割合が増える**。有価証券の保有率、生命保険の加入率も学歴による差が大きいことが確認された。

第 7 章 資産についての意識では、資産についての意識をとりあげる。全体的な傾向としては、資産形成・活用については、「賛成」か「反対」どちらかの明確な意見を持っている人は少なく、「どちらでもない・わからない」という意見が多かったが、項目別に見ると次のような特徴がある。

①「**自分名義の資産（不動産・預貯金や個人年金など）が必要だ**」という意見には**多数の女性が賛成**している。特に、年齢が高い場合、離別経験者、高学歴、自営業者、専門技術・管理職の場合、本人や世帯の年収が高い場合、資産（自分名義の持家、現住居以外の住居、預貯金、年金、その他の資産）を所有している場合で、自分の資産が必要だとする意見が多くなっている。

②「**高齢期になったら、介護のために資産を売却してもよい**」との問いには、年齢、学歴、本人・世帯収入が高いほど、そして資産があるほど賛成する傾向が見いだせたが、全体としては賛成するよりも「どちらでもない・わからない」という意見が多かった。

③「**老後の生活が成り立つよう、贅沢を控えている**」に対しては、年齢が高かったり、自営業者であつたり、保安・運輸・製造・農林職であると賛成する傾向があり、一方未婚であると反対する傾向が低かった。

④「**老後のために資産形成すべきだと思うが、何が最良の方法か不明**」についても、多くの人が賛成、つまり資産形成の必要性は認識しているものの、具体的にどう行動すればよいのか決めかねている人が多い。

⑤「**土地や住宅への投資は、経済的に自立するための最良の方法だ**」については全体として賛成する人は多くはないものの、年齢が高い層、学歴の高い層、自営業層、資産の多い層で賛成する傾向が見いだせた。

⑥自分名義の持家に住んでいる人は、資産形成・活用に積極的な傾向がある。

文献

厚生労働省大臣官房統計情報部編, 2006, 『平成 16 年国民生活基礎調査 第 1 巻』.

大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2002, 『日本版 General Social Surveys JGSS-2000 基礎集計表・コードブック』.

総務省統計局, 2002, 『平成 12 年国勢調査報告 第 3 巻』.

———, 2005, 「平成 15 年住宅・土地統計調査 確報集計結果 全国編」
(<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2003/4.htm>).

図表 1-1 年齢別人口構成

年齢	本調査		H12年国勢調査
	ケース数(人)	%	%
25～29歳	336	15.2	18.0
30～34歳	363	16.5	16.1
35～39歳	397	18.0	15.0
40～45歳	383	17.4	14.5
45～49歳	324	14.7	16.7
50～54歳	402	18.2	19.7
合計	2205	100	100.0

注: 国勢調査は日本人人口

図表 1-2 年齢別配偶関係構成

年齢	本調査					%
	有配偶	離別	死別	未婚	無回答・不詳	
25～29歳	56.0	3.6		40.2		0.3
30～34歳	80.2	5.5	0.6	13.5		0.3
35～39歳	85.6	4.3	1.0	9.1		0.0
40～45歳	89.6	4.2	0.3	6.0		0.0
45～49歳	88.3	5.2	1.9	4.3		0.3
50～54歳	91.0	5.0	2.2	1.7		0.0
合計	82.3	4.6	1.0	12.0		0.1

年齢	H12年国勢調査				%
	有配偶	離別	死別	未婚	
25～29歳	43.2	2.4	0.1	54.2	
30～34歳	68.7	4.2	0.2	26.7	
35～39歳	79.1	5.6	0.5	13.9	
40～45歳	83.3	6.3	1.2	8.6	
45～49歳	83.8	7.0	2.3	6.3	
50～54歳	82.4	7.3	4.2	5.3	
合計	73.0	5.5	1.5	19.4	

注: 国勢調査は日本人人口。配偶関係不詳を含む

図表 1-3 世帯人員の構成

世帯人員	本調査	H12年国勢調査
	%	%
1人	3.4	27.6
2人	12.2	25.1
3人	21.4	18.8
4人	32.4	16.9
5人以上	30.5	11.5
平均世帯人員(人)	3.9	2.7

注: 国勢調査は一般世帯についての集計

図表 1-4 本人および夫の学歴構成

本人

本調査(最終学歴)

%

年齢	中学	高校	短大・高専	大学・大学院	無回答
25～29歳	5.1	40.5	36.6	17.9	
30～34歳	2.2	47.7	35.5	14.3	0.3
35～39歳	3.0	48.4	36.5	12.1	
40～45歳	3.4	54.3	31.1	10.7	0.5
45～49歳	3.7	54.9	29.3	12.0	
50～54歳	10.2	60.0	21.4	8.2	0.2
合計	4.7	51.2	31.6	12.4	0.2

H12年国勢調査(女性)

%

年齢	卒業者				在学者	未就学者
	中学校	高校	短大・高専	大学・大学院		
25～29歳	5.4	40.3	33.1	16.1	1.3	0.0
30～34歳	5.3	46.9	30.3	13.5	0.5	0.0
35～39歳	4.8	50.7	28.6	12.6	0.2	0.1
40～45歳	6.8	51.7	25.8	12.7	0.1	0.1
45～49歳	13.9	56.3	17.7	8.9	0.0	0.1
50～54歳	21.2	56.6	12.6	5.9	0.0	0.1
合計	10.0	50.4	24.3	11.4	0.4	0.1

注:最終卒業学校の種類「不詳」を含む。

夫

本調査(最終学歴)

%

	中学	高校	短大・高専	大学・大学院	無回答	ケース数(人)
合計	6.7	45.6	10.6	36.6	0.5	1814

注:有配偶者のみ集計

H12年国勢調査(男性・有配偶)

%

	卒業者				在学者	未就学者
	中学校	高校	短大・高専	大学・大学院		
合計	23.9	43.8	5.9	23.6	0.1	0.0

注:最終卒業学校の種類「不詳」を含む。

図表 1-5 本人および夫(または本人以外の主たる家計支持者)の就業状態および従業上の地位

本人 本調査		%										
	有職	無職	不詳	正規雇用	臨時雇い・ パートなど	派遣社員	経営者、 役員	自営業主、 自由業者	家族従業者	内職	無回答	%
25～29歳	62.5	35.7	1.8	44.3	36.2	10.5	0.0	2.9	2.9	2.9	0.5	
30～34歳	49.3	49.3	1.4	39.1	40.2	5.6	1.7	3.4	6.7	2.8	0.6	
35～39歳	55.9	43.3	0.8	24.8	48.6	4.1	1.8	7.2	9.0	3.6	0.9	
40～45歳	70.8	28.5	0.8	22.9	57.6	4.4	2.6	3.3	7.4	1.5	0.4	
45～49歳	69.4	27.8	2.8	23.6	55.6	0.0	2.2	5.8	10.7	0.9	1.3	
50～54歳	66.9	31.6	1.5	20.8	51.7	1.1	4.8	8.2	11.2	1.1	1.1	
合計	62.4	36.1	1.5	28.3	49.1	4.1	2.3	5.2	8.1	2.0	0.8	

H12年国勢調査		労働力人口		非労働力人口	%		
年齢	就業者	完全失業者					
	雇用者		役員	雇人の ある業主	雇人の ない業主	家族 従業員	家庭 内職者
	常雇	臨時雇					
25～29歳	81.5	13.9	0.7	0.2	1.0	2.4	0.3
30～34歳	74.3	15.8	1.4	0.6	2.1	4.8	1.0
35～39歳	67.2	18.5	2.4	0.9	2.9	7.0	1.2
40～45歳	63.8	19.4	3.1	1.2	3.1	8.4	0.9
45～49歳	61.7	18.6	3.6	1.5	3.5	10.1	0.9
50～54歳	58.2	17.0	4.7	2.3	4.8	12.0	1.0
合計	67.5	17.1	2.7	1.2	2.9	7.6	0.9

夫／主な家計支持者

本調査		%									
	有職	無職	不詳	正規雇用	臨時雇い・パートなど	派遣社員	経営者、役員	自営業主、自由業者	家族従業者	内職	無回答
夫	96.8	2.0	1.2	75.0	2.1	0.4	6.3	12.5	3.1	0.1	0.4
家計支持者	52.6	17.9	29.5	55.6	8.8	0.0	6.8	23.4	3.4	0.0	2.0

注：回答者が有配偶の場合には夫の、無配偶の場合には本人以外の主な家計支持者の就業状況をたずねている。なお、退職者には、過去、最も長くついていた職業について尋ねた。したがって、有職者のなかには退職者も含む。無配偶者については、本人以外に家計支持者がいない場合は、計算から除外した。

図表 1-6 本人の職業の内容

本調査										%	
年齢	専門・技術	管理	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	運輸・通信	生産工程・労務	その他・分類不能・無回答	
25～29歳	16.7	0.5	30.0	29.5	8.1	0.0	0.5	1.0	8.6	5.2	
30～34歳	19.6	2.8	26.8	25.1	8.4	0.6	0.6	1.7	8.4	6.1	
35～39歳	18.9	0.5	18.0	31.1	8.1	0.0	0.5	0.0	11.3	11.7	
40～45歳	15.9	2.6	19.6	32.8	11.1	0.4	1.5	0.4	10.3	5.5	
45～49歳	16.0	3.1	17.3	31.6	13.8	0.0	2.2	0.0	8.0	8.0	
50～54歳	9.7	1.1	14.9	29.4	16.0	0.0	1.5	1.1	16.4	10.0	
合計	15.8	1.7	20.6	30.2	11.2	0.1	1.2	0.7	10.8	7.8	

H12年国勢調査(日本人女性)										%	
年齢	専門・技術	管理	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	運輸・通信	生産工程・労務	分類不能	
25～29歳	20.5	0.1	42.8	12.5	10.0	0.4	0.5	0.6	11.2	1.4	
30～34歳	20.5	0.2	39.1	11.7	10.2	0.2	1.1	0.6	15.1	1.2	
35～39歳	19.9	0.4	34.4	11.4	11.4	0.2	2.0	0.5	18.8	1.0	
40～45歳	18.8	0.5	30.7	11.4	12.4	0.1	2.8	0.4	21.8	0.9	
45～49歳	14.1	0.7	27.9	12.7	14.1	0.1	3.5	0.5	25.6	0.9	
50～54歳	10.2	1.0	25.7	14.1	16.2	0.1	3.8	0.4	27.5	0.9	
合計	16.9	0.5	33.1	12.4	12.6	0.2	2.3	0.5	20.4	1.1	

図表 1-7 現在の住居の所有関係

本調査		H15年住宅・土地統計調査(全国)	
所有関係	%	所有関係	%
持地で持家	33.5	持ち家	61.2
借地で持家	6.7		
分譲集合住宅	5.6		
親・親族の家	23.8		
民間賃貸	20.3	民営借家	26.8
公営(市・県営など)賃貸	4.1	公営の借家	4.7
社宅	3.7	公団・公社の借家	2.0
その他	1.2	給与住宅	3.2
無回答	1.1		
ケース数(人)	2205		

注: 所有関係「不詳」を含む。

図表 1-8 現在の収入の主な種類

本調査				%
収入の主な種類	本人	夫または本人以外の 主な家計支持者		世帯
		夫	主な家計 支持者	
収入はない	36.4	0.2	0.0	-
賃金・給料	54.8	84.1	27.1	63.1
農業収入	0.8	1.8	1.8	1.7
農業以外の事業収入	2.8	8.4	6.7	7.7
内職収入	1.6	0.1	0.0	0.1
恩給・年金	0.2	0.4	11.3	19.0
仕送り	0.4	0.1	0.0	3.1
その他	1.0	0.3	0.5	2.7
無回答／非該当	2.0	4.7	52.6	-
ケース数(人)	2205	1814	388	-

注: 回答者が有配偶の場合には夫の、無配偶の場合には本人以外の主な家計支持者の主な収入の種類をたずねている。非該当とは、本人以外に家計支持者がいない場合など。

図表 1-9 調査前年の年収

本調査				%		
個人の収入	本人	夫または本人以外の 主な家計支持者		世帯の収入／所得	本調査	H16年国民 生活基礎調査
		夫	主な家計 支持者			
収入はなかった	31.8	0.2	0.3			
100万円未満	27.4	0.8	2.3			
100-129万円台	8.0	0.8	1.5			
130-199万円台	8.3	1.9	4.6	200万円未満	3.2	17.5
200-299万円台	8.8	7.6	9.5	200-300万円未満	5.4	11.3
300-399万円台	5.7	14.6	7.7	300-400万円未満	10.7	12.2
400-499万円台	3.3	15.9	4.9	400-500万円未満	11.8	11.1
500-599万円台	1.4	12.6	3.6	500-700万円未満	21.0	17.5
600-699万円台	0.4	8.7	3.1			
700-799万円台	0.4	6.7	2.6	700-1000万円未満	18.5	16.2
800-899万円台	0.0	5.9	1.3			
900-999万円台	0.0	2.4	0.5			
1000-1099万円台	0.1	2.4	0.5	1000-1500万円未満	9.2	10.5
1100-1199万円台	0.0	0.8	0.0			
1200万円以上	0.2	1.9	1.3	1500万円以上	2.6	3.6
無回答／非該当	4.3	16.9	56.2	無回答	17.5	
ケース数(人)	2205	1814	388	ケース数(人)	2205	—

注: 回答者が有配偶の場合には夫の、無配偶の場合には本人以外の主な家計支持者の主な収入の種類をたずねている。

図表 1-10 本人および夫の預貯金の総額

本調査		%	
総額		本人	夫
なし		21.1	13.6
50万円未満		21.5	13.6
50-100万円未満		13.2	12.0
100-200万円未満		14.5	14.9
200-300万円未満		7.8	9.5
300-400万円未満		2.4	4.0
400-500万円未満		2.9	6.0
500-1000万円未満		4.2	7.3
1000-1500万円未満		1.4	2.3
1500-2000万円未満		0.5	1.2
2000万円以上		0.4	1.3
無回答		10.3	14.4
ケース数(人)		2205	1814

図表 1-11 本人および夫の年金加入の状況

本調査			H16年国民生活基礎調査		
種類	複数回答		公的年金の加入状況	%	
	本人	夫		女性	男性
なし	11.2	3.4	加入している	63.1	60.5
公的年金	81.3	92.0	加入していない	36.3	39.0
付加年金・企業年金など	1.2	3.0	不詳	0.6	0.6
個人年金保険	16.3	15.9			
その他	0.3	0.3			
無回答	3.3	2.3			
ケース数(人)	2205	1814			

注:複数回答

図表 1-12 本人および夫の金融資産の保有状況

本調査			H17年家計の金融資産に関する世論調査	
種類	複数回答		種類	%
	本人	夫		
なし	48.8	28.4	預貯金	86.3
国債・公債	1.1	1.4	郵便貯金	65.0
有価証券	5.7	10.4	金銭信託・貸付信託	3.8
生命保険	44.9	66.6	生命保険・簡易保険	54.2
その他	0.6	0.3	損害保険	21.1
無回答	3.6	2.9	個人年金保険	22.4
ケース数(人)	2205		債券	5.2
			株式	20.1
			投資信託	9.1
			財形貯蓄	15.3
			その他	1.9

注:金融広報委員会。数字は、貯蓄保有者の合計世帯数を分母として算出

図表 1-13 ウェイト付け後の住宅所有関係 A・B

ウェイト無			ウェイト有		
住宅所有関係A	ケース数(人)	%	住宅所有関係A	ケース数(人)	%
持ち地で持ち家	739	33.5	持ち地で持ち家	8,589,875	24.9
借地で持ち家	147	6.7	借地で持ち家	1,543,541	4.5
分譲集合住宅	124	5.6	分譲集合住宅	1,763,857	5.1
親・親族の家	525	23.8	親・親族の家	9,064,485	26.3
民間賃貸	448	20.3	民間賃貸	10,586,753	30.7
公営(市・県営など)賃貸	91	4.1	公営(市・県営など)賃貸	1,601,190	4.6
社宅	81	3.7	社宅	1,317,507	3.8
その他	26	1.2			
無回答	24	1.1			
合計	2205	100.0	合計	34,467,208	100.0

住宅所有関係B	ケース数(人)	%	住宅所有関係B	ケース数(人)	%
持家女性名義有	223	10.1	持家女性名義有	2,760,257	8.0
持家女性名義無/不詳	787	35.7	持家女性名義無/不詳	9,137,016	26.5
親・親族の家	525	23.8	親・親族の家	9,064,485	26.3
民間賃貸・社宅	529	24.0	民間賃貸・社宅	11,904,260	34.5
公営賃貸	91	4.1	公営賃貸	1,601,190	4.6
その他	26	1.2			
無回答	24	1.1			
合計	2205	100.0	合計	34,467,208	100.0

図表 1-14 年齢別にみたウエイト付け後の住宅所有関係 A・B

住宅所有関係A

ウエイト無

	持地で持家	借地で持家	分譲集合住宅	親・親族の家	民間賃貸	公営(市・県営など)賃貸	社宅
25～34歳	16.0	2.2	4.5	33.9	31.9	6.6	4.9
35～44歳	36.6	8.0	6.9	22.1	19.4	3.3	3.7
45～54歳	49.6	10.1	5.7	17.4	11.5	3.0	2.7
合計	34.3	6.8	5.8	24.4	20.8	4.2	3.8

ウエイト有

	持地で持家	借地で持家	分譲集合住宅	親・親族の家	民間賃貸	公営(市・県営など)賃貸	社宅
25～34歳	9.5	1.1	3.7	37.6	39.9	4.7	3.4
35～44歳	30.9	6.3	6.9	18.0	27.0	5.4	5.4
45～54歳	47.3	8.9	5.9	13.8	17.6	3.7	2.9
合計	24.9	4.5	5.1	26.3	30.7	4.6	3.8

住宅所有関係B

ウエイト無

	持家女性名 義有	持家女性名 義無/不詳	親・親族の 家	民間賃貸・ 社宅	公営賃貸
25～34歳	4.2	18.5	33.9	36.8	6.6
35～44歳	10.9	40.6	22.1	23.1	3.3
45～54歳	15.7	49.6	17.4	14.2	3.0
合計	10.3	36.5	24.4	24.5	4.2

ウエイト有

	持家女性名 義有	持家女性名 義無/不詳	親・親族の 家	民間賃貸・ 社宅	公営賃貸
25～34歳	2.1	12.2	37.6	43.3	4.7
35～44歳	10.0	34.2	18.0	32.4	5.4
45～54歳	16.9	45.2	13.8	20.5	3.7
合計	8.0	26.5	26.3	34.5	4.6